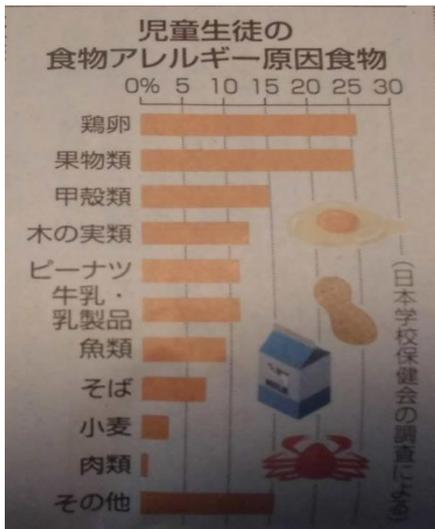


公立校、22年度調査 13年度比 1.8ポイント上昇

児童生徒の 6.3% 食物アレルギー



公立小中高校などで食物アレルギーがある児童生徒は 6.3% で、少なくとも約 52 万 6 千人に上ることが 30 日、公益財団法人日本学校保健会が 2022 年度に実施した調査で分かった。13 年度の前回調査から 1.8 ポイント上昇。重いアレルギー症状のアナフィラキシーを起こしたことがあるのは全体の 0.6% で、こちらも増加傾向だった。

専門家は、花粉症患者が増えていることなどが、食物アレルギーの増加とも関連していると指摘している。

調査は 22 年 10～12 月に公立小中高校などを対象に実施し、77.6% に当たる約 2 万 5 千校（在籍児童生徒数約 830 万人）から回答を得た。

学校が食物アレルギーがあると把握している子どもは 52 万 6705 人で、在籍者に占める割合は 6.3%。同様の調査を行った 04 年度は 2.6% で、13 年度は 4.5% だった。

原因食物は複数回答で、鶏卵が 25.8% で最も多く、果物類 25.0%、甲殻類 14.9%、木の実類 12.4%、ピーナツ 11.2% などとなった。

21 年度中に教職員向けのアレルギー対応研修を実施した学校は 64.1% だが、アナフィラキシーへの緊急対応の模擬訓練は 26.8% にとどまった。

アナフィラキシーが起きた際には、自己注射薬「エピペン」の早期処方が有効とされ、日本学校保健会は調査報告書で「校内研修で訓練することが望まれる」とした。

(令和 5 年 7 月 1 日 (土) 秋田魁新聞より抜粋)